

平成16年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年2月20日

会社名 東新住建株式会社

登録銘柄

コード番号 1754

本社所在地都道府県 愛知県

(URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深川 堅治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 飯野 磨

TEL(0587)23-0011

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	23,358	(41.1)	647	(155.4)	388	(162.8)
14年12月中間期	16,549	(17.8)	253	(68.6)	147	(—)
15年6月期	41,571		1,728		1,440	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	211	(390.1)	49	22
14年12月中間期	43	(—)	10	04
15年6月期	524		114	66

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 4,289,540株 14年12月中間期 4,289,540株 15年6月期 4,289,540株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	0	00	—	—
14年12月中間期	0	00	—	—
15年6月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	37,947	3,521	9.3	821	03
14年12月中間期	25,944	2,937	11.3	684	83
15年6月期	35,760	3,422	9.6	790	35

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 4,289,540株 14年12月中間期 4,289,540株

15年6月期 4,289,540株

2. 期末自己株式数 15年12月中間期 460株 14年12月中間期 460株 15年6月期 460株

1. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	53,000	1,859	809	20	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円73銭

※1. 上記予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき、作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

※2. 平成16年2月20日に1:1.5の株式分割を実施いたしました。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当期首に株式分割が行われたものと仮定し計算しております。

1. 中間財務諸表等

(1). 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	5,140,412		6,119,906		6,469,412	
2. 受 取 手 形	—		—		4,940	
3. 完成工事未収入金	98,163		508,364		534,429	
4. 分譲不動産売掛金	1,627,705		2,087,593		3,842,513	
5. 分譲用不動産※2	2,629,947		6,230,501		4,666,588	
6. 未成工事支出金	875,663		495,857		220,673	
7. 分譲不動産仕掛品※2	10,127,221		16,489,606		14,596,629	
8. 材 料 貯 蔵 品	107,166		105,638		113,807	
9. そ の 他 ※5	1,068,974		1,492,496		1,192,643	
貸倒引当金	△3,370		△8,030		△6,043	
流動資産合計	21,671,884	83.5	33,521,934	88.3	31,635,595	88.5
II. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1						
1. 建 物 ※2	945,967		938,786		884,114	
2. 土 地 ※2	2,274,132		1,957,126		1,917,987	
3. そ の 他 ※2	194,657		322,585		214,766	
有形固定資産合計	3,414,758	13.2	3,218,498	8.5	3,016,868	8.4
(2) 無 形 固 定 資 産	63,722	0.2	66,133	0.2	65,523	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	860,836		1,183,339		1,081,020	
貸倒引当金	△66,300		△42,202		△38,200	
投資その他の資産等合計	794,536	3.1	1,141,136	3.0	1,042,820	2.9
固定資産合計	4,273,016	16.5	4,425,768	11.7	4,125,211	11.5
資 産 合 計	25,944,901	100.0	37,947,702	100.0	35,760,807	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	1,918,087		3,376,823		3,992,740	
2. 工 事 未 払 金	2,945,862		5,390,113		5,981,929	
3. 買 掛 金	76,640		116,009		106,722	
4. 短 期 借 入 金 ※2	11,184,650		18,756,557		14,617,625	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 ※2	1,632,201		892,900		1,545,100	
6. 1 年 内 償 還 予 定 社 債 ※2	40,000		40,000		60,000	
7. 未 払 法 人 税 等	7,632		82,724		672,059	
8. 未 成 工 事 受 入 金	1,201,209		732,691		440,317	
9. 分 譲 不 動 産 前 受 金	154,356		188,209		393,265	
10. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	52,597		66,876		56,534	
11. 賞 与 引 当 金	132,686		135,825		138,662	
12. そ の 他 ※5	1,523,392		1,966,401		1,988,891	
流 動 負 債 合 計	20,869,316	80.4	31,745,131	83.6	29,993,847	83.9
II. 固 定 負 債						
1. 社 債	—		990,000		160,000	
2. 長 期 借 入 金 ※2	1,204,334		435,350		939,050	
3. 退 職 給 付 引 当 金	128,268		149,915		137,474	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		279,246		270,072	
5. そ の 他	805,387		826,229		837,842	
固 定 負 債 合 計	2,137,989	8.2	2,680,741	7.1	2,344,438	6.5
負 債 合 計	23,007,306	88.7	34,425,872	90.7	32,338,286	90.4
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金	346,390	1.3	600,000	1.6	600,000	1.7
II. 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	260,390		6,780		6,780	
資 本 剰 余 金 合 計	260,390	1.0	6,780	0.0	6,780	0.0
III. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	86,597		143,220		86,597	
2. 任 意 積 立 金	1,500,000		2,200,000		1,500,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	746,248		563,726		1,227,300	
利 益 剰 余 金 合 計	2,332,845	9.0	2,906,946	7.7	2,813,898	7.9
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,741	△0.0	8,394	0.0	2,132	0.0
V. 自 己 株 式	△289	△0.0	△289	△0.0	△289	△0.0
資 本 合 計	2,937,594	11.3	3,521,830	9.3	3,422,521	9.6
負 債 資 本 合 計	25,944,901	100.0	37,947,702	100.0	35,760,807	100.0

② 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕		当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I. 売 上 高						
1. 完 成 工 事 高	2,646,798		2,963,227		7,037,047	
2. 分譲不動産売上高	12,522,537		19,063,022		31,882,133	
3. 兼業事業売上高	1,380,219		1,332,265		2,652,068	
売 上 高 計	16,549,556	100.0	23,358,514	100.0	41,571,248	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 完 成 工 事 原 価	2,057,344		2,433,037		5,701,504	
2. 分譲不動産売上原価	10,198,013		15,715,406		25,915,856	
3. 兼業事業売上原価	1,377,510		1,368,950		2,677,675	
売 上 原 価 計	13,632,868	82.4	19,517,394	83.6	34,295,036	82.5
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	589,454		530,189		1,335,543	
分譲不動産総利益	2,324,524		3,347,615		5,966,276	
兼業事業総利益 (△は損失)	2,709		△36,684		△25,607	
売 上 総 利 益 計	2,916,687	17.6	3,841,120	16.4	7,276,212	17.5
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,662,961	16.1	3,193,196	13.6	5,547,720	13.3
営 業 利 益	253,725	1.5	647,923	2.8	1,728,492	4.2
IV. 営 業 外 収 益 ※1	34,979	0.2	58,848	0.3	83,784	0.2
V. 営 業 外 費 用 ※2	140,991	0.8	318,655	1.4	371,767	0.9
経 常 利 益	147,714	0.9	388,116	1.7	1,440,509	3.5
VI. 特 別 利 益 ※3	887	0.0	157	0.0	1,109	0.0
VII. 特 別 損 失 ※4	30,746	0.2	5,630	0.1	375,490	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	117,855	0.7	382,643	1.6	1,066,128	2.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,101	0.0	68,988	0.3	668,701	1.6
法 人 税 等 調 整 額	72,675	0.4	102,516	0.4	△126,703	△0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	43,078	0.3	211,138	0.9	524,130	1.3
前 期 繰 越 利 益	703,169		352,587		703,169	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	746,248		563,726		1,227,300	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、夏期賞与の支給対象期間を前年11月21日から5月20日、冬期賞与の支給対象期間を5月21日から11月20日までとしておりましたが、当期より各々、前年10月1日から3月31日と4月1日から9月30日までと変更しました。当期変更に伴い従来の支給対象期間によった場合と比較し、賞与引当繰入額が、73,714千円多く、売上純利益は13,180千円、営業利益、経常利益、税引き前当期純利益はそれぞれ67,213千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認めら</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
	<p>れる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(17,933千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しており、前中間会計期間においても支出時に費用処理しておりましたが、前事業年度において役員退職慰労金の内規が整備されたことから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することになりました。</p> <p>この結果、前中間会計期間に変更を行なった場合に比べ、前中間会計期間の税引前中間純利益は261,644千円多く計上されております。</p>	<p>異(17,933千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の内規が整備されたことから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当事業年度発生額16,501千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額253,571千円は「特別損失」に計上しております。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は16,501千円、税引前当期純利益は270,072千円それぞれ少なく計上さ</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
			れております。なお、この変更を当下期より行うのは、内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間会計期間に変更を行なった場合に比べ、税引前中間純利益は261,644千円多く計上されております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の期間費用として処理しております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同 左 —————	(1) 消費税等の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 棚卸資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損害に与える影響はありません。

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔平成14年7月1日から〕 〔平成14年12月31日まで〕	当 中 間 会 計 期 間 〔平成15年7月1日から〕 〔平成15年12月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年7月1日から〕 〔平成15年6月30日まで〕
	_____	_____	<p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>1株当たりの情報の算定に当っては、当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,335,216千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,551千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,044,366千円</p>																																																														
<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>1,123,011千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>7,870,753</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>585,478</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,807,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,386,722</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,265,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,455,801</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,128,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,889,685</td> </tr> </table>	分譲用不動産	1,123,011千円	分譲不動産仕掛品	7,870,753	建物	585,478	土地	1,807,479	計	11,386,722	短期借入金	9,265,550千円	1年内返済予定長期借入金	1,455,801	1年内償還予定社債	40,000	長期借入金	1,128,334	計	11,889,685	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>2,083,191千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>11,880,431</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>472,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,598,580</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>59,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,094,528</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,077,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>816,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,329,907</td> </tr> </table>	分譲用不動産	2,083,191千円	分譲不動産仕掛品	11,880,431	建物	472,699	土地	1,598,580	有形固定資産その他	59,625	計	16,094,528	短期借入金	17,077,657千円	1年内返済予定長期借入金	816,900	長期借入金	435,350	計	18,329,907	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲用不動産</td> <td>1,966,652千円</td> </tr> <tr> <td>分譲不動産仕掛品</td> <td>11,571,401</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>468,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,559,441</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,615,619</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,274,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,402,400</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,612,877</td> </tr> </table>	分譲用不動産	1,966,652千円	分譲不動産仕掛品	11,571,401	建物	468,123	土地	1,559,441	有形固定資産その他	50,000	計	15,615,619	短期借入金	14,274,427千円	1年内返済予定長期借入金	1,402,400	1年内償還予定社債	20,000	長期借入金	916,050	計	16,612,877
分譲用不動産	1,123,011千円																																																															
分譲不動産仕掛品	7,870,753																																																															
建物	585,478																																																															
土地	1,807,479																																																															
計	11,386,722																																																															
短期借入金	9,265,550千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	1,455,801																																																															
1年内償還予定社債	40,000																																																															
長期借入金	1,128,334																																																															
計	11,889,685																																																															
分譲用不動産	2,083,191千円																																																															
分譲不動産仕掛品	11,880,431																																																															
建物	472,699																																																															
土地	1,598,580																																																															
有形固定資産その他	59,625																																																															
計	16,094,528																																																															
短期借入金	17,077,657千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	816,900																																																															
長期借入金	435,350																																																															
計	18,329,907																																																															
分譲用不動産	1,966,652千円																																																															
分譲不動産仕掛品	11,571,401																																																															
建物	468,123																																																															
土地	1,559,441																																																															
有形固定資産その他	50,000																																																															
計	15,615,619																																																															
短期借入金	14,274,427千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	1,402,400																																																															
1年内償還予定社債	20,000																																																															
長期借入金	916,050																																																															
計	16,612,877																																																															
<p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>105,752千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハイトス三河</td> <td>16,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,726</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>2,210,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	株式会社ブルーボックス	105,752千円	株式会社ハイトス三河	16,974	計	122,726	住宅購入者	2,210,300千円	<p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>76,374千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>3,407,500千円</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	株式会社ブルーボックス	76,374千円	住宅購入者	3,407,500千円	同左		<p>3. 債務保証</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ブルーボックス</td> <td>72,639千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハイトス三河</td> <td>7,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,707</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅購入者</td> <td>4,910,090千円</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	株式会社ブルーボックス	72,639千円	株式会社ハイトス三河	7,068	計	79,707	住宅購入者	4,910,090千円	同左																																							
株式会社ブルーボックス	105,752千円																																																															
株式会社ハイトス三河	16,974																																																															
計	122,726																																																															
住宅購入者	2,210,300千円																																																															
株式会社ブルーボックス	76,374千円																																																															
住宅購入者	3,407,500千円																																																															
同左																																																																
株式会社ブルーボックス	72,639千円																																																															
株式会社ハイトス三河	7,068																																																															
計	79,707																																																															
住宅購入者	4,910,090千円																																																															
同左																																																																

前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)																		
<p>4. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入実実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>4. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入実実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>4. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入実実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差引額	50,000
当座貸越極度額	50,000 千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	50,000																			
当座貸越極度額	50,000 千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	50,000																			
当座貸越極度額	50,000 千円																			
借入実行残高	—																			
差引額	50,000																			
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	前事業年度 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)														
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>772 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>27,317 千円</td> </tr> </table>	受取利息	772 千円	受取手数料	27,317 千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,118 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>33,026 千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,118 千円	受取手数料	33,026 千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,930 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>58,697 千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,930 千円	受取手数料	58,697 千円		
受取利息	772 千円															
受取手数料	27,317 千円															
受取利息	2,118 千円															
受取手数料	33,026 千円															
受取利息	1,930 千円															
受取手数料	58,697 千円															
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>135,866 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>4,685 千円</td> </tr> </table>	支払利息	135,866 千円	棚卸資産評価損	4,685 千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>259,762 千円</td> </tr> </table>	支払利息	259,762 千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>340,295 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>21,631 千円</td> </tr> </table>	支払利息	340,295 千円	棚卸資産評価損	21,631 千円				
支払利息	135,866 千円															
棚卸資産評価損	4,685 千円															
支払利息	259,762 千円															
支払利息	340,295 千円															
棚卸資産評価損	21,631 千円															
<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>887 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	887 千円	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>157 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	157 千円	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,109 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	1,109 千円								
車両運搬具売却益	887 千円															
車両運搬具売却益	157 千円															
車両運搬具売却益	1,109 千円															
<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>5,270 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>19,319 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,800 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	5,270 千円	役員退職慰労金	19,319 千円	貸倒引当金繰入額	5,800 千円	<p>4. _____</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物売却損</td> <td>60,545 千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>14,035 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>19,319 千円</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>253,571 千円</td> </tr> </table>	建物売却損	60,545 千円	土地売却損	14,035 千円	役員退職慰労金	19,319 千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額	253,571 千円
投資有価証券評価損	5,270 千円															
役員退職慰労金	19,319 千円															
貸倒引当金繰入額	5,800 千円															
建物売却損	60,545 千円															
土地売却損	14,035 千円															
役員退職慰労金	19,319 千円															
過年度役員退職慰労引当金繰入額	253,571 千円															
<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>70,357 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,142 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	70,357 千円	無形固定資産	6,142 千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,996 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,770 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,996 千円	無形固定資産	7,770 千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>150,031 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,035 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	150,031 千円	無形固定資産	13,035 千円		
有形固定資産	70,357 千円															
無形固定資産	6,142 千円															
有形固定資産	69,996 千円															
無形固定資産	7,770 千円															
有形固定資産	150,031 千円															
無形固定資産	13,035 千円															

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">126,772</td> <td style="text-align: right;">56,426</td> <td style="text-align: right;">70,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,206</td> <td style="text-align: right;">28,746</td> <td style="text-align: right;">49,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,978</td> <td style="text-align: right;">85,172</td> <td style="text-align: right;">119,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">39,299</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">80,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,806</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,171</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,171</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">118</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 のその他	126,772	56,426	70,346	無形固定資産	78,206	28,746	49,460	合計	204,978	85,172	119,806		1 年 内	39,299	千円		1 年 超	80,507			計	119,806		支払リース料	19,171	千円	減価償却費相当額	19,171			1 年 内	118	千円		1 年 超	-			計	118		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">104,010</td> <td style="text-align: right;">54,253</td> <td style="text-align: right;">49,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,902</td> <td style="text-align: right;">49,934</td> <td style="text-align: right;">70,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,913</td> <td style="text-align: right;">104,187</td> <td style="text-align: right;">120,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,882</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,725</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">23,190</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 のその他	104,010	54,253	49,757	無形固定資産	120,902	49,934	70,968	合計	224,913	104,187	120,725		1 年 内	44,882	千円		1 年 超	75,843			計	120,725		支払リース料	23,190	千円	減価償却費相当額	23,190		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">106,326</td> <td style="text-align: right;">48,907</td> <td style="text-align: right;">57,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,221</td> <td style="text-align: right;">37,754</td> <td style="text-align: right;">75,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,547</td> <td style="text-align: right;">86,661</td> <td style="text-align: right;">132,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">44,473</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">88,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,885</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">41,335</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,335</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 のその他	106,326	48,907	57,419	無形固定資産	113,221	37,754	75,466	合計	219,547	86,661	132,885		1 年 内	44,473	千円		1 年 超	88,412			計	132,885		支払リース料	41,335	千円	減価償却費相当額	41,335	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
有形固定資産 のその他	126,772	56,426	70,346																																																																																																																													
無形固定資産	78,206	28,746	49,460																																																																																																																													
合計	204,978	85,172	119,806																																																																																																																													
	1 年 内	39,299	千円																																																																																																																													
	1 年 超	80,507																																																																																																																														
	計	119,806																																																																																																																														
支払リース料	19,171	千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	19,171																																																																																																																															
	1 年 内	118	千円																																																																																																																													
	1 年 超	-																																																																																																																														
	計	118																																																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
有形固定資産 のその他	104,010	54,253	49,757																																																																																																																													
無形固定資産	120,902	49,934	70,968																																																																																																																													
合計	224,913	104,187	120,725																																																																																																																													
	1 年 内	44,882	千円																																																																																																																													
	1 年 超	75,843																																																																																																																														
	計	120,725																																																																																																																														
支払リース料	23,190	千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	23,190																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
有形固定資産 のその他	106,326	48,907	57,419																																																																																																																													
無形固定資産	113,221	37,754	75,466																																																																																																																													
合計	219,547	86,661	132,885																																																																																																																													
	1 年 内	44,473	千円																																																																																																																													
	1 年 超	88,412																																																																																																																														
	計	132,885																																																																																																																														
支払リース料	41,335	千円																																																																																																																														
減価償却費相当額	41,335																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕																													
<p>(会社分割による首都圏ザ・借家事業部門の分社化について)</p> <p>当社は、平成14年10月8日開催の取締役会において、当社の首都圏ザ・借家事業部門につき平成15年1月1日を期日として会社分割(簡易分割)し、子会社である株式会社東新ハイツに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>市場の大きい首都圏において、借家事業のさらなる事業展開を図り、より一層の経営効率化と販売エリアの拡大を推進するためであります。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>分当社の首都圏ザ・借家事業部門を分社化し、株式会社東新ハイツを承継会社とする分社型吸収分割(簡易分割)</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社に、株式会社東新ハイツ株式400株(発行株式すべて)を割当て交付いたしました。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容</p> <p>(1) 首都圏ザ・借家事業部門の内容</p> <p>首都圏における賃貸住宅商品「ザ・借家」の販売</p> <p>(2) 首都圏ザ・借家事業部門の平成14年6月期における経営成績</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>5. 分割後の承継会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社東新ハイツ</p> <p>(2) 本店所在地</p> <p>東京都中央区京橋三丁目7番5号</p> <p>(3) 代表者</p> <p>代表取締役社長 深川 堅治</p>	売上高	2,083百万円	売上総利益	547百万円	営業利益	132百万円	経常利益	132百万円	<p>(株式分割について)</p> <p>平成15年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年2月20日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 2,145,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成15年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>456.55円</td> <td>547.35円</td> <td>526.90円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6.70円</td> <td>32.81円</td> <td>76.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>－円</td> <td>－円</td> <td>－円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	456.55円	547.35円	526.90円	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	6.70円	32.81円	76.44円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	<p>(私募債発行について)</p> <p>当社は、平成15年8月29日開催の取締役会において、以下のとおり、私募債の発行について、決議いたしました。</p> <p>1. 社債の名称</p> <p>東新住建株式会社第3回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付および適格期間投資家限定)</p> <p>2. 発行総額</p> <p>金850,000千円</p> <p>3. 各社債の金額</p> <p>金50,000千円の種類</p> <p>4. 社債券の形式</p> <p>無記名式</p> <p>5. 発行価額</p> <p>額面100円につき金99円46銭</p> <p>6. 償還金額</p> <p>額面100円につき金100円</p> <p>7. 利率</p> <p>無利息</p> <p>8. 償還期限</p> <p>平成17年3月25日に全額を一括償還する。</p> <p>9. 払込期日</p> <p>平成15年9月25日</p> <p>10. 担保</p> <p>無担保</p> <p>11. 資金使途</p> <p>事業資金に全額充当する。</p>
売上高	2,083百万円																														
売上総利益	547百万円																														
営業利益	132百万円																														
経常利益	132百万円																														
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																													
456.55円	547.35円	526.90円																													
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																													
6.70円	32.81円	76.44円																													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																													
－円	－円	－円																													

前中間会計期間 〔平成14年7月1日から 平成14年12月31日まで〕	当中間会計期間 〔平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで〕	前事業年度 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕
(4) 資本金 30,000 千円 (5) 株主資本 24,485 千円 (6) 総資産 1,019,717 千円 (7) 従業員数 66 名		